

株主の皆様へ

第168期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



モノを動かす。心で動かす。

 **MITSUI-SOKO HOLDINGS**

当中間期(連結)のハイライト

	平成27年9月期中間期	平成27年3月期(参考)
営業収益	977億4,300万円 (前年同期比+20.4%)	1,704億8,600万円
営業利益	13億8,000万円 (前年同期比-45.8%)	61億1,200万円
経常損益(損失は△)	△12億8,600万円 (前年同期比-)	43億 800万円
親会社株主に帰属する中間(当期)純損益(損失は△)	△15億4,600万円 (前年同期比-)	12億1,200万円
1株当たり中間(当期)純損益(損失は△)	△12円46銭 (前年同期比-)	9円76銭

<平成28年3月期の連結業績予想> 営業収益▶2,100億円 営業利益▶53億円 経常利益▶17億円 親会社株主に帰属する当期純利益▶16億円

目次

ごあいさつ	1	連結財務諸表	6
第2四半期(連結)累計期間の概況	2	TOPICS	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	3	会社の概要	9
セグメント別の概況	4	株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第168期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済の動向といたしましては、本年7月からの世界的な連鎖株安に伴う景気の陰り、中国をはじめとする新興国での経済の不安定要素が見られる等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

他方、日本経済においては、そのような世界情勢の中にあっても、株価は底堅く、国内消費も今のところ堅調に推移しております。しかし、中国経済の失速に伴う国内景気の先行き不安も指摘されており、今後も楽観視はできない状況です。

このような国内外の経済情勢の中、当社グループは、本年5月にスタートした新中期経営計画「MOVE2015」で掲げた事業方針に基づき、着実に事業を進めております。当中間期の連結業績ですが、営業収益は977億円と、前年同期比で20.4%の増収となり、全体の売上規模は順調に伸びております。しかし一方で営業利益は前期から続く所有不動産の大規模修繕に伴う賃料収入の減少や、海外での荷動きの鈍化、為替差損等が影響し、前年同期比で減益となりました。

新中期経営計画「MOVE2015」では、その方針のひとつに「アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資」を掲げております。直近では、インドネシアにおいてジャカルタに引き続きスラバヤにおいても倉庫用地を獲得し施設の建設を進めており、今後も継続的にアジアパシフィック地域への投資を推進してまいります。

また、国内ではヘルスケア分野を成長領域として位置づけて投資を行っており、本年9月には埼玉県加須市に、当社グループでは東日本初となるヘルスケア専用施設（P&Mセンターと称します）を竣工いたしました。これにより神戸のP&Mセンターと併せ、東西における医薬品関連の専用拠点が揃い、BCP（事業継続計画）の観点からも、日本のヘルスケアサービスに安全・安心という更なる付加価値をご提供できるものと自負しております。

当社グループは、今後も物流を通じて更なる「価値」をお客様にご提供し、サービスの革新に努め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年12月

代表取締役社長 藤岡 圭 1

第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

■ 全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安などを背景に企業収益が好調に推移する中、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、一部では弱さも見られます。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は前年同月比の回復傾向から徐々に横ばいになりつつあり、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が続いております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は保管残高が堅調に推移し、また、取扱残高も前年を上回ったことから増収増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響から減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、Prime Cargo A/Sなどが新たに当社グループに加わったものの、北米での港湾ストの影響などから増収減益となりました。グローバルエクスプレス事業は、特に海外において自動車関連の航空貨物の取扱が堅調に推移した一方、価格競争激化の影響などから増収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は大手家電量販店向けサードパーティロジスティクス(3PL)の取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となりました。BPO事業は新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要したことなどから営業収益は横ばいに留まり営業利益は減益となりました。第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして加えたサプライチェーンソリューション事業は海外でのメーカー工場の生産高減による取扱高の落込みから営業利益は若干の黒字に留まりました。また、不動産事業につきましては減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比165億94百万円増の977億43百万円、連結営業利益は同11億68百万円減の13億80百万円、東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損の発生により連結経常損失は12億86百万円(前年同期は23億6百万円の利益)となりました。これに伴い親会社株主に帰属する四半期純損失は15億46百万円(前年同期は9億70百万円の利益)となりました。

■ 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)の株式取得などから現金及び預金は減少したものの、同社の新規連結に伴い、受取手形及び営業未収金等の流動資産やのれん等の固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末より311億12百万円増加し、2,763億25百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから前連結会計年度末より35億33百万円減少し、694億46百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払額の増加や、新規連結に関連し売上債権が増加したことなどに伴い前年同期に比べ27億55百万円減少の1億71百万円の収入となりました。

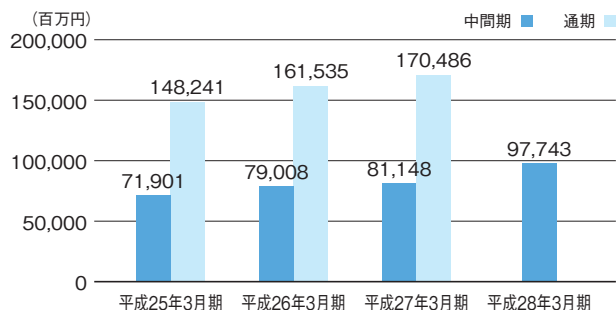
投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)及びPrime Cargo A/Sの株式取得や、賃貸ビルの修繕や国内外における倉庫施設の取得による支出などから295億63百万円の支出となり、前年同期に比べ241億99百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が増加となったことから前年同期に比べ271億80百万円増の267億8百万円の収入となりました。

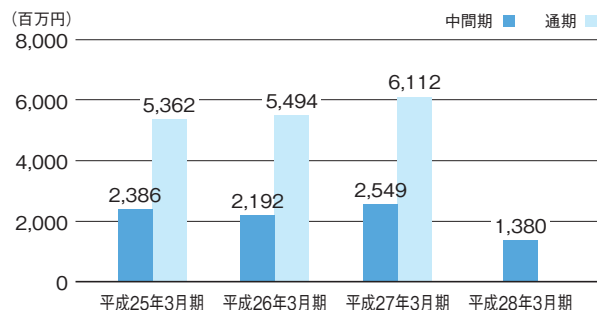
以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億16百万円減の200億1百万円となりました。

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

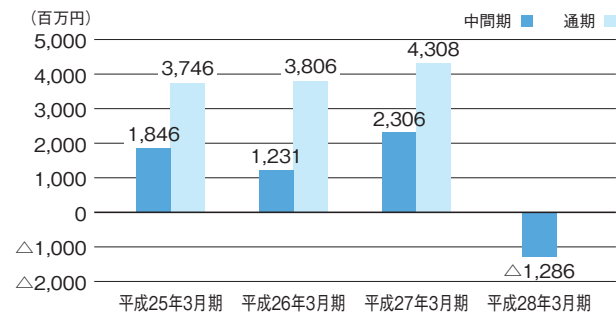
営業収益



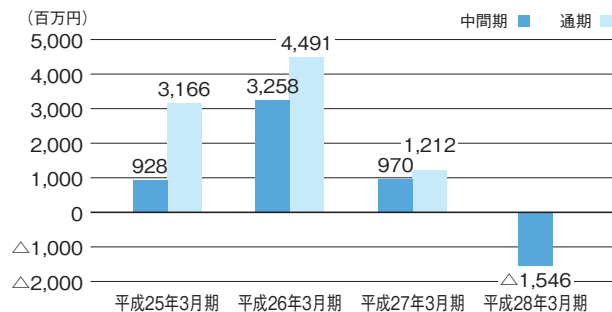
営業利益



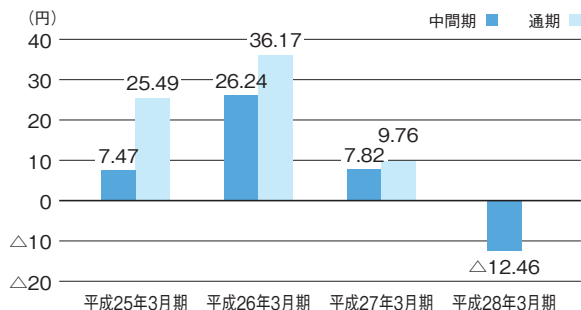
経常損益 (損失は△)



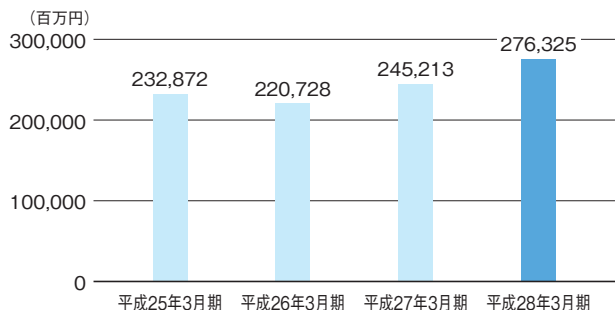
親会社株主に帰属する中間(当期)純損益 (損失は△)



1株当たり四半期(当期)純損益 (損失は△)



総資産



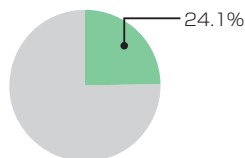
セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、「サプライチェーンソリューション事業」を新事業として追加しております。

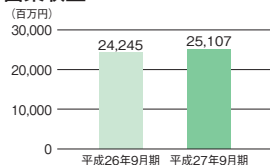
※前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えて開示しております。

倉庫事業

営業収益構成比



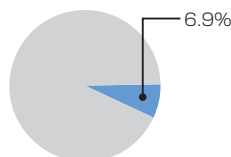
営業収益



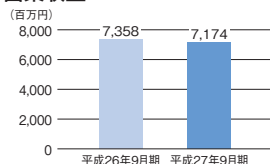
三井倉庫株式会社を中核事業会社として、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管残高が堅調に推移し、また、運送や陸揚げ、船積み等の取扱も増加したことなどから、営業収益は251億7百万円(前年同期比8億61百万円増)となり、営業利益は7億7百万円(同2億39百万円増)となりました。

港湾運送事業

営業収益構成比



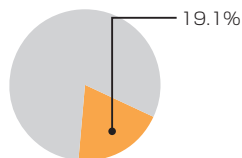
営業収益



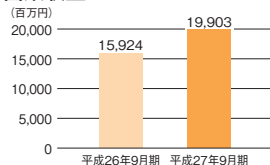
三井倉庫株式会社を中核事業会社として、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において、アジア航路は比較的堅調に推移したものの、主力である日中航路における得意先船社の航路削減の影響から取扱が減少した結果、営業収益は71億74百万円(前年同期比1億84百万円減)となり、営業利益は60百万円(同1億22百万円減)となりました。

グローバルフロー事業

営業収益構成比



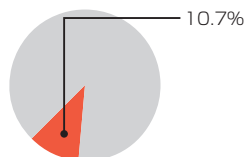
営業収益



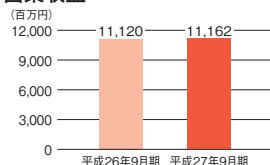
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.を中核事業会社として、海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供を行うグローバルフロー事業においては、当第2四半期連結会計期間よりPrime Cargo A/Sなどが新たに当社グループに加わった一方、北米での港湾ストの影響による取扱量の減少や運送コストの上昇及び管理コストが上昇したことから営業収益は199億3百万円(前年同期比39億79百万円増)となり、営業利益は1億50百万円(同1億33百万円減)となりました。

グローバルエクスプレス事業

営業収益構成比



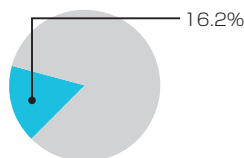
営業収益



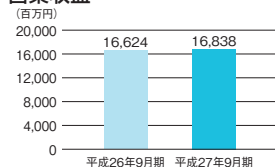
三井倉庫エクスプレス株式会社を中核事業会社として、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、米国、欧州での取扱増を主因に海外での取扱が堅調に推移したものの、価格競争激化などが影響したことから、営業収益は111億62百万円(前年同期比41百万円増)となり、営業利益は8億39百万円(同2億57百万円減)となりました。

ロジスティクスシステム事業

営業収益構成比



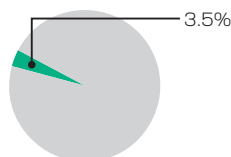
営業収益



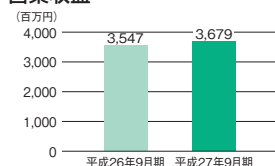
三井倉庫ロジスティクス株式会社を中核事業会社として、3PLによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務が堅調に推移したことから、消費税増税の反動減のあった前期に比べ営業収益は168億38百万円(前年同期比2億14百万円増)となり、営業利益は5億92百万円(同4億74百万円増)となりました。

BPO事業

営業収益構成比



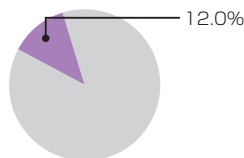
営業収益



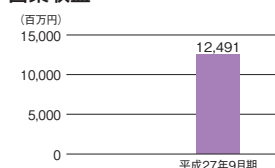
三井倉庫ビジネストラスト株式会社を中核事業会社として、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、新規業務の受託があったものの、既存顧客の取扱量の減少などから営業収益が伸び悩み、営業収益は36億79百万円(前年同期比1億31百万円増)に留まりました。また、新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要し、コストが高止まりしたことなどから、営業損失は2億62百万円(前期は1億9百万円の損失)となりました。

サプライチェーンソリューション事業

営業収益構成比



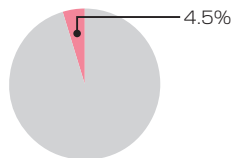
営業収益



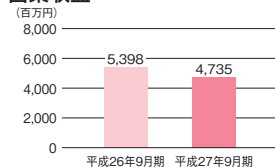
三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中核事業会社として、メーカーのサプライチェーン、特に調達物流及び構内物流を担うサプライチェーンソリューション事業においては、海外でのメーカー工場の生産高の減少に伴う取扱量の落ち込みから伸び悩み、営業収益は124億91百万円となり、営業利益は58百万円となりました。

不動産事業

営業収益構成比



営業収益



三井倉庫ホールディングス株式会社が行う不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少などから、営業収益は47億35百万円(前年同期比6億62百万円減)となり、営業利益は23億85百万円(同6億96百万円減)となりました。

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	64,910	58,146	流動負債	72,544	58,641
現金及び預金	21,537	23,796	支払手形及び営業未払金	16,392	13,698
受取手形及び営業未収金	32,325	25,282	短期借入金	13,129	5,998
その他の流動資産	11,135	9,166	1年内返済予定の長期借入金	14,448	14,574
貸倒引当金	△88	△98	1年内償還予定の社債	10,000	7,000
固定資産	211,415	187,067	未払法人税等	785	1,463
有形固定資産	134,197	127,973	賞与引当金	2,825	2,051
建物及び構築物	69,810	63,438	その他の流動負債	14,963	13,855
土地	50,803	50,666	固定負債	134,334	113,591
その他の有形固定資産	13,582	13,869	社債	47,000	57,000
無形固定資産	45,836	27,361	長期借入金	68,190	40,508
のれん	38,242	21,100	退職給付に係る負債	6,089	4,345
その他の無形固定資産	7,594	6,260	その他の固定負債	13,053	11,737
投資その他の資産	31,381	31,732	負債合計	206,878	172,232
投資有価証券	15,451	16,976	(純資産の部)		
その他の投資	16,168	14,979	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△238	△223	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	276,325	245,213	利益剰余金	37,751	39,919
			自己株式	△101	△101
			その他有価証券評価差額金	5,663	6,351
			繰延ヘッジ損益	△0	△0
			為替換算調整勘定	3,750	4,173
			退職給付に係る調整累計額	1,153	1,237
			非支配株主持分	4,565	4,735
			純資産合計	69,446	72,980
			負債、純資産合計	276,325	245,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業収益	97,743	81,148
営業原価	86,197	71,424
営業総利益	11,545	9,724
販売費及び一般管理費	10,164	7,174
営業利益	1,380	2,549
営業外収益	759	807
営業外費用	3,426	1,050
経常利益又は経常損失(△)	△1,286	2,306
特別利益	822	0
特別損失	448	133
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△912	2,174
法人税等	1,286	1,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,199	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△652	200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,546	970

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,199	1,171
その他の包括利益	△1,328	468
その他有価証券評価差額金	△688	985
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△606	△866
退職給付に係る調整額	△82	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	49	387
四半期包括利益	△3,527	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,742	1,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△784	223

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫グループ会社 (平成27年9月30日現在)

連結子会社 70社

主要な連結子会社

- 三井倉庫 (株)
- MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD
- 三井倉庫エクスプレス (株)
- 三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネストラスト (株)
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション (株)
- 三井倉庫九州 (株)
- 三井倉庫港運 (株)
- 三井倉庫インターナショナルジャパン (株)
- 三井倉庫 (中国) 投資有限公司
- MSE EXPRESS AMERICA, INC.
- 北海三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)

持分法適用関連会社 6社

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,563	△5,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,708	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△683
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△2,716	△3,592
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	15,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,001	12,350

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPICS

～新事業会社設立のお知らせ～

企業グループの成長拡大と中期経営計画「MOVE2015」の実現を目指し、新たな事業会社を設立いたします。

当社は平成27年11月6日、新たな事業会社として三井倉庫トランスポート株式会社（以下、MST）を設立いたしました。MSTは、丸協運輸株式会社（本社：大阪府寝屋川市）とその関係会社（以下、総称して「丸協グループ」）の株式を100%取得し、新たに当社グループに迎えることとなります。（12月18日株式取得予定）

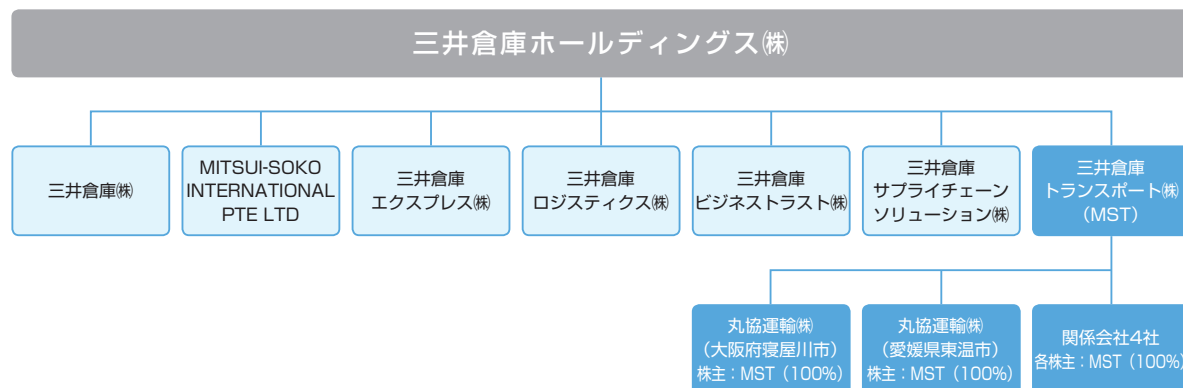
丸協グループ（前期売上高：253億3千万円、従業員数1,993名）は全国で運送業を柱として、倉庫業・物流事業全般を営んでおります。

同社を迎え入れ運送機能を強化することにより、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的につなげ、サプライチェーン全般に対するワンストップサービスを実現いたします。

新会社の商号及び事業内容等は以下のとおりです。

■ 商号	三井倉庫トランスポート株式会社
■ 主な事業	トランスポートネットワーク事業
■ 株主	三井倉庫ホールディングス株式会社（100%）

当社グループの新たな体制は以下のとおりです。



会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	888名/単体(含む出向者757名) 6,272名/連結
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、 ベルギー、デンマーク、イギリス、トルコ、 南アフリカ、アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、 ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国
グループの主な事業	倉庫事業 港湾運送事業 グローバルフロー事業 グローバルエクスプレス事業 ロジスティクスシステム事業 BPO事業 サプライチェーンソリューション事業 不動産事業

取締役	取締役会長	田村 和男
	代表取締役社長	藤岡 圭
	代表取締役常務取締役	碓 誠
	代表取締役常務取締役	中谷 幸裕
	常務取締役	中山 信夫
	取締役上級執行役員	小川 良司
	取締役上級執行役員	古賀 博文
	取締役上級執行役員	佐藤 誠治
	社外取締役(非常勤)	内田 和成
	社外取締役(非常勤)	古橋 衛
監査役	常任監査役(常勤)	笹尾新一郎
	社外監査役(常勤)	大久保慶一
	社外監査役(非常勤)	須藤 修
	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀
執行役員	執行役員	増田 孝義
	執行役員	和田 慶二
	執行役員	菅原 章文

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
株主数……………9,326名(前四半期末比-200名)

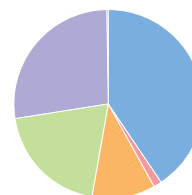
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	6,075	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,410	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,484	3.6
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	3,800	3.1
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,365	1.9
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(226,977株)を控除して算出しております。

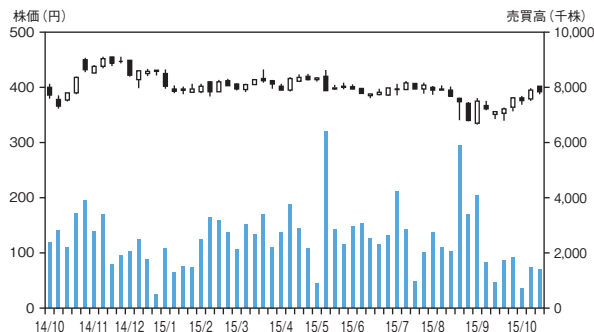
所有者別分布状況

金融機関	50,459千株	40.6%
証券会社	1,731千株	1.4%
国内法人	13,744千株	11.0%
外国人	24,497千株	19.7%
個人・その他	33,754千株	27.1%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先、電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://msh.mitsui-soko.com/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

今回の表紙・・・三井倉庫ロジスティクス株式会社

家電物流を支える共同配送の取組み

家電物流の効率化を図るべく、三井倉庫ロジスティクスでは家電メーカーや、家電量販店と「共同配送」の取組みを実施することで、メーカーには「コスト削減」、量販店には「流通プロセスの簡略化」、そして消費者には「製品受取までの時間短縮」というメリットを提供しています。当社グループは、「物流から価値を」生み出す様々な取組みを実行してまいります。



家電集配送の様子(市川営業所)